



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月10日

上場会社名 株式会社 豆蔵ホールディングス
 コード番号 3756 URL <https://www.mamezou-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部長 (氏名) 南口 和彦

TEL 03-5339-2100

四半期報告書提出予定日 2018年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	5,357	0.2	308	13.2	308	14.1	190	14.1
2018年3月期第1四半期	5,344	4.4	356	25.5	358	30.7	221	59.2

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 202百万円 (15.1%) 2018年3月期第1四半期 238百万円 (62.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	9.91	
2018年3月期第1四半期	11.59	

(注) 2019年3月期第1四半期及び2018年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	13,243	8,121	61.3
2018年3月期	13,517	8,298	61.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 8,121百万円 2018年3月期 8,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		14.00	14.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	0.2	600	31.4	600	31.5	390	32.9	20.32
通期	23,500	2.0	2,000	12.7	2,000	12.7	1,300	9.8	67.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	19,535,400 株	2018年3月期	19,535,400 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	428,337 株	2018年3月期	321,537 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	19,199,613 株	2018年3月期1Q	19,113,015 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の変更表示について)

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復が続いています。雇用・所得環境の改善が続く中で、この先も緩やかな回復が維持されると期待されるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動が与える影響に留意する必要があると考えられます。

情報サービス産業では、第177回全国企業短期経済観測調査（日銀短観、2018年7月2日公表）によると、ソフトウェア投資額は、2018年度計画において、全ての区分で前年度を上回っており、第172回日銀短観から引き続き投資意欲の継続がうかがえます。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計（5月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、2018年1月から5ヶ月連続で前年同月を下回っており、投資意欲の揺れが実績に反映している結果となっています。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、モノづくりを支える半導体製造装置を始めとする産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。年度初めである第1四半期においては例年、お客様企業のソフトウェア投資が鈍化する傾向にありましたが、近年では、第1四半期連結累計期間でもソフトウェア投資が概ね堅調であり、特に前第1四半期連結累計期間は好調で、本年度もその傾向が持続しています。売上高は前年同期比で0.2%増加しました。

将来の原価率改善を目指して、当連結会計年度では、従前に比べOJTに力を入れ技術力の底上げを図っています。また、外注コストが高騰していることもあり、前第1四半期連結累計期間に比べ原価率は0.9ポイント悪化しています。販売費及び一般管理費は、前年並みの売上高比率18.0%となっています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、5,357,410千円（前年同期比0.2%増、前々年同期比4.7%増）、営業利益は、308,995千円（前年同期比13.2%減、前々年同期比8.9%増）となり、経常利益は、308,002千円（前年同期比14.1%減、前々年同期比12.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、190,264千円（前年同期比14.1%減、前々年同期比36.7%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は4,835,410千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比2.7%減、前々年同期比1.5%増）となりました。

ジェイエムテクノロジー株式会社（以下JMT）では、「②産業機械事業」で記載の通り、当期初より新たに、「産業機械事業」セグメントとして、産業デジタルイノベーション部を立ち上げており、「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへとソフトウェア技術者の一部を移管しています。売上面では、期初から堅調に推移していますが、ソフトウェア技術者の移管の影響から、好調であった前年同期をやや下回るものの、前々年同期を上回る結果となりました。

当社グループでは、当社連結グループに加入した子会社について、案件情報の共有化や経営管理の見直しなど様々なバックアップをしつつ、利益体質な会社への変革をサポートしてまいりました。それらの会社は、徐々にではありますが高付加価値企業へと転換し安定的な企業へと変わってきています。特に第1四半期連結累計期間では、例年、新卒エンジニアの稼働が研修のため低いことに加え、お客様企業のソフトウェア投資が鈍化する傾向があることから、低調になる傾向がありました。しかしながら、セグメント利益について、極めて好調であった前期には劣るものの、前々期からは大きく伸ばすことに成功しています。

その結果、セグメント利益は、566,435千円（前年同期比10.7%減、前々年同期比20.1%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

(ビジネス・ソリューション部門)

一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、追加アプリの作成等、堅調です。事業の柱の一つである基幹システム関連の案件は、保険事業法人や金融事業法人を中心に新規のフレームワーク構築支援、アジャイル開発を含めたコンサルティング業務の受注が安定しています。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売など継続しております。また、ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携は、引き続き順調です。ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携を数多く手掛けてきた経験から、システムの提案にとどまらず、お客様企業のビジネスモデル変革に踏み込んだソリューションの提供も順調に推移しています。

ITエンジニアの派遣紹介は、引き続き底堅く成果を上げています。

新たな技術領域での取り組みも、売り上げの拡大ができ、一定の成果を出し始めています。チャットボット、RPA (Robotic Process Automation: ロボットによる業務自動化) といった技術領域に関して新規の受注が拡大しており、新しい事業として一定の成果が上がり始めました。Microsoft社のHoloLensやWindows Mixed Reality対応デバイスを用いたソリューション提供など、活発に取り組んでいます。

案件の取捨選択を行い、低採算の案件から好採算の案件へと移行整理するを行いつつ、エンジニアのスキルチェンジを行うため、OJTによる教育投資や外部教育の受講などを行っています。教育投資は、一時的な採算の悪化を引き起こすため、緩やかに行っておりますが、やがては高利益率体質への変革に役立つ施策であり、慎重に実施しています。前述の「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへのソフトウェア技術者の一部移管の影響もあり、好調であった前年同期をやや下回るものの、前々年同期を上回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は3,468,844千円（前年同期比4.3%減、前々年同期比3.5%増）となりました。

(エンジニアリング・ソリューション部門)

自動車関連向け技術支援は引き続き堅調です。AUTOSARによる開発、自動運転、先進運転支援システムや車載カメラからの画像認識の研究開発支援、車載機器からのデータ分析等の研究開発支援等、順調に推移しています。また、モデルベースシステムズエンジニアリング (Model-Based Systems Engineering : 開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが相互に関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法。) に基づいたコンサルティング業務は、建設機械、鉄道関連向けの支援も始まり、拡大してきています。また、強みの一つである駆動系、ボデー系分野のECUアプリケーションに係るソフトウェア開発も順調です。さらに、自動車故障診断サービス事業、ドライブレコーダーの販売は堅調です。

ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け開発支援は、堅調です。新規にロボットメーカーから産業用ロボットの試作開発支援を受注しています。大手IT企業より車載向けLogger端末機器の設計・製造を手掛けており、ロボットビジネスが拡大しています。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,229,031千円（前年同期比1.7%増、前々年同期比6.7%減）となりました。

(教育ソリューション部門)

システム事業会社向け新人教育が例年通り堅調です。人材育成コンサル、e-ラーニング教育も引き続き堅調です。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、137,534千円（前年同期比0.8%増、前々年同期比43.7%増）となりました。

② 産業機械事業

JMTでは、当期より産業デジタルイノベーション部を立ち上げ、製造・物流業におけるデジタルイノベーションを起こすべく、FA化・IOT化支援に注力したサービスの提供を行っています。当部門では、従来より「産業機械事業」セグメントで行っていたFA化・IOT化支援業務をさらに推し進めるため、「情報サービス事業」セグメントからソフトウェア技術者を一部移管して増強を図ったものです。我が国の工場では、まだまだデジタル化が立ち遅れており、これまでも支援の引き合いが多数ありましたが、人員不足により受託できず機会損失が多くありました。今後も当該部門のテコ入れを行っていく予定です。

アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注は、順調です。国内半導体メーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売、FA化のソフトウェア開発等に注力しています。半導体工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し、制御及び解析を行うソフトウェア（自社製品：J+Brige）及び半導体製造装置や各種センサー等のデータを収集・保管・分析を行う自社開発データロガーも堅調です。データロガーにて収集した各種データを一元管理・表示確認を行う統合システムの開発にも注力しており、人員の増強もあり順調です。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、521,999千円（前年同期比39.3%増、前々年同期比47.4%増）、セグメント利益は55,286千円（前年同期比79.3%増、前々年同期比45.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.2%減少し、10,706,942千円となりました。これは、主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより「受取手形及び売掛金」が763,378千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.1%減少し、2,536,369千円となりました。これは、主として、償却が進んだことにより無形固定資産の「のれん」が32,247千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.0%減少し、13,243,311千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.9%減少し、4,753,198千円となりました。これは、主として、税金の納付が完了したことなどにより流動負債の「未払法人税等」が217,690千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、12.8%減少し、368,923千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済を行ったことにより「長期借入金」が57,500千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1.8%減少し、5,122,121千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、8,121,190千円となりました。これは、主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が190,264千円であったことと、268,994千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が78,729千円減少したこと、また、取締役会の決議に基づいて市場より自己株式の取得を行ったことにより「自己株式」が111,577千円増加したことなどによります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年5月11日に公表しました2019年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,454,056	6,525,171
受取手形及び売掛金	3,940,180	3,176,801
商品及び製品	80,182	70,214
仕掛品	104,458	244,904
その他	419,493	689,902
貸倒引当金	△45,492	△51
流動資産合計	10,952,877	10,706,942
固定資産		
有形固定資産	402,701	417,040
無形固定資産		
のれん	708,108	675,861
その他	129,398	126,683
無形固定資産合計	837,506	802,544
投資その他の資産		
投資有価証券	140,854	158,900
その他	1,215,384	1,190,071
貸倒引当金	△32,218	△32,188
投資その他の資産合計	1,324,020	1,316,783
固定資産合計	2,564,228	2,536,369
資産合計	13,517,106	13,243,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,680	573,910
短期借入金	1,580,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	280,000	267,500
未払法人税等	325,749	108,058
賞与引当金	405,394	491,286
引当金	1,110	1,018
その他	1,514,910	1,731,423
流動負債合計	4,794,845	4,753,198
固定負債		
長期借入金	342,500	285,000
退職給付に係る負債	44,983	46,489
その他	35,805	37,434
固定負債合計	423,288	368,923
負債合計	5,218,134	5,122,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	881,938	881,938
資本剰余金	1,843,011	1,843,011
利益剰余金	5,558,183	5,479,454
自己株式	△25,580	△137,157
株主資本合計	8,257,553	8,067,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,419	53,943
その他の包括利益累計額合計	41,419	53,943
純資産合計	8,298,972	8,121,190
負債純資産合計	13,517,106	13,243,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	5,344,188	5,357,410
売上原価	4,025,670	4,083,739
売上総利益	1,318,517	1,273,670
販売費及び一般管理費	962,435	964,675
営業利益	356,081	308,995
営業外収益		
投資事業組合運用益	1,754	—
受取地代家賃	1,770	1,770
その他	4,303	2,144
営業外収益合計	7,827	3,914
営業外費用		
支払利息	3,857	3,501
その他	1,374	1,405
営業外費用合計	5,231	4,907
経常利益	358,677	308,002
特別利益		
新株予約権戻入益	1,845	—
その他	127	—
特別利益合計	1,973	—
特別損失		
固定資産除却損	381	4,180
出資金評価損	11,406	—
事務所移転費用	—	2,028
保険解約損	12,392	—
その他	2,116	46
特別損失合計	26,297	6,255
税金等調整前四半期純利益	334,353	301,746
法人税、住民税及び事業税	110,728	108,726
法人税等調整額	2,157	2,755
法人税等合計	112,886	111,481
四半期純利益	221,467	190,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,467	190,264

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	221,467	190,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,378	12,523
その他の包括利益合計	17,378	12,523
四半期包括利益	238,846	202,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,846	202,788

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年6月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式106,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が111,577千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が137,157千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,969,514	374,673	5,344,188	—	5,344,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,195	—	2,195	△2,195	—
計	4,971,709	374,673	5,346,383	△2,195	5,344,188
セグメント利益	634,617	30,829	665,446	△309,365	356,081

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,835,410	521,999	5,357,410	—	5,357,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,833	3,947	11,781	△11,781	—
計	4,843,244	525,947	5,369,191	△11,781	5,357,410
セグメント利益	566,435	55,286	621,722	△312,727	308,995

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。